4. 被災者に対する総合的な相談体制等の推進・充実について

具体的な検討課題

① 特に高齢者を中心とする被災者に対する、住宅再建支援を含めた「総合的な相談体制」の推進・充実について、どう考えるか。被災者の立場にたって、以下のような新たな対応策を講じることが考えられるが、どうか。

ア 各都道府県に対し、自然災害による被害が発生した場合に、被災者向けの総合的な相談窓口を開設するよう要請するとともに、つくば市をはじめとするこれまでの取組事例を示す

イ 特に高齢の被災者を対象として、住宅や生活の再建に向けた支援メニューをわかりやすい「パンフレット」等にまとめ、発生時に広く配布・広報する

② 市町村をまたぐ広域的な災害が発生した場合、例えば航空写真等で被害状況の確認を行うことができれば、災害救助法の早期適用だけでなく、迅速な被害認定・罹災証明の発行にもつなげられる可能性があるのではないか。

平成24年5月に発生した突風等におけるつくば市での対応

1. 総合相談窓口の設置

被災者をはじめとする住民が、生活再建に向け、一つの窓口で気軽に何でも相談できる総合相談窓口として筑波窓口センター及び大穂窓口センターに竜巻災害相談センターを設置
(期間:6月18日～8月31日／体制:筑波相談センター2名、大穂相談センター1名／相談件数:200件以上)

※ 発災直後は現地対策本部に窓口を開設したが、約1ヵ月で現地対応が落ち着いてきたため、現地災害対策本部を閉鎖し、総合的な相談・申請受付の場所として設置

2. 住宅関係の支援の概要

■被災者生活再建支援金の支給

■つくば市竜巻災害支援金

—つくば市民で、竜巻災害により、生活の本拠である住宅が損害を受けた世帯、死亡または負傷し入院をした方のいる世帯に対して見舞金を支給するもの。住家被災に対する支給額は以下の通り

(持家)

全壊:見舞金50万円生活準備金20万円
大規模半壊:見舞金25万円生活準備金20万円
半壊:見舞金25万円生活準備金10万円
一部損壊(損害程度10%～20%未満):見舞金20万円
一部損壊(損害程度5%～100%未満):見舞金5万円
一部損壊(損害程度1%～5%未満):見舞金1万円

(借家)

全壊:生活準備金20万円
大規模半壊:生活準備金20万円
半壊(解体あり):生活準備金10万円
半壊(解体なし):見舞金12万5千円生活準備金10万円
一部損壊(損害程度10%～20%未満):見舞金10万円
一部損壊(損害程度5%～10%未満):見舞金2万5千円
一部損壊(損害程度1%～5%未満):見舞金5千円

2. 住宅関係の支援の概要

■住宅の応急修理

－日常生活に必要な最小限どの部分を災害救助法に基づき応急的に修理するもの

■災害復興住宅融資

－自然災害により被害が生じた住宅の所有者または居住者で、今日中のための住宅を建設・購入若しくは補修する被災者のうち、一定の負債条件をかかえる被災者に対して、融資を行うもの。

■公営住宅・国家公務員住宅の提供

－竜巻による「全壊」「半壊」世帯で住宅に困窮している被災者に対して公営住宅、国家公務員住宅を一定期間家賃無料にて提供するもの。